

「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」 関連資料

- ◆「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」に関する資料（データ編）
- ◆「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」地域資源活用事例

「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」 に関する資料(データ編)

1. 東北における産業の状況
2. 震災からの復旧・復興の状況
 - ① 農業・水産業、観光業
 - ② 鉱工業
 - ③ 被災企業の状況
 - ④ 被災企業復興の地域格差
 - ⑤ 石巻市雇用圏における企業の取引ネットワーク
3. 東北における地域資源
 - ① 豊かな自然環境
 - ② 豊かな自然・文化環境
 - ③ 豊かな食文化とその活用

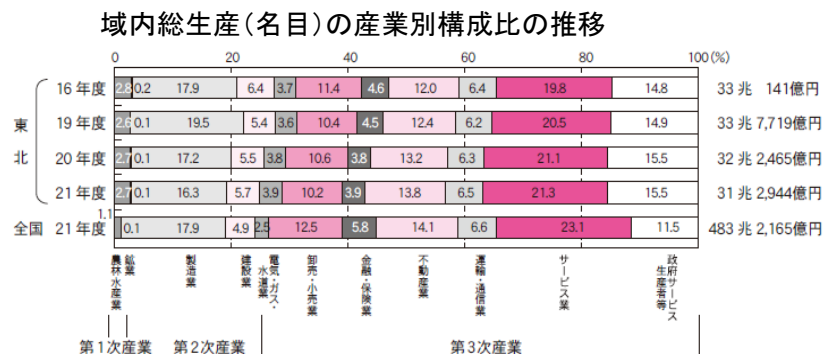
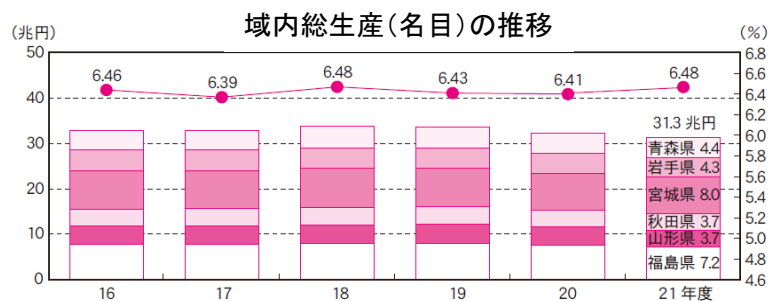
1. 東北における産業の状況

1. 人口の減少・高齢化

- 東北の人口は全国の約7.2%で、前年度比約0.9%の減少となっており、減少幅は全国の約0.2%と比較して大きい。(平成24年10月時点。総務省労働力調査)
- 東北の高齢人口割合(65歳以上)は26.5%であり、全国の24.1%と比較して高い。(同上)

2. 産業の全体の傾向

- 東北地方は全国の約17%の面積を有している一方、域内総生産は31.3兆円で、日本全体に占める割合は約6.5%。(平成21年度 内閣府県民経済計算年報)



3. 製造業の構造の変化

- 東北地方の製造業の付加価値額は約4.3兆円で、全国比約5.0%。(平成23年度 経済産業省工業統計)
- 東北の製造品出荷額については、地域の強みとされる電気・電子が減少する一方、一般機械、輸送用機械は増加している。(経済産業省地域経済産業グループ)

4. 農業・水産業

- 東北地方の耕地面積は全国の18.7%で、農業産出額は全国の15.1%(1兆2,571億円)。(平成23年 農林水産省統計)
- 東北地方における荒廃農地の面積は全国の約12%(平成23年)と低い。
- 東北地方の海面漁業・養殖業の生産額は全国の約9.5%(1,264億円)。(平成23年 農林水産省統計)

5. 観光業

- 東北地方の延べ宿泊者数は全国の約9.5%。(平成24年10～12月 観光庁宿泊旅行統計調査)
- 平成24年4月から9月における東北地方への延べ旅行者数は、約2,622万人、旅行消費額は約7,700億円。(観光庁旅行・観光消費動向調査)

2. 震災からの復旧・復興の状況①（農業・水産業、観光業）

○ 農業・水産業・観光業も改善が見られるが、本格的な復興が今後の課題。

農業・水産業

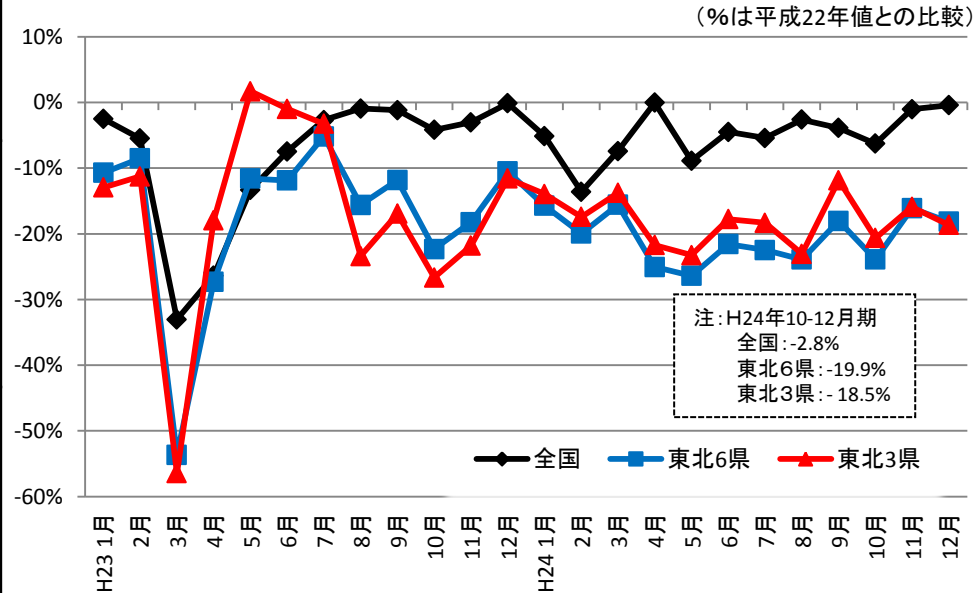
項目（最大被害）	（復旧済み）／（最大被害）	復旧率
農地 被害のあった青森県から千葉県までの6県の津波被災農地：21,480ha（旧警戒区域を含む）		約63% （見込み） ・営農再開が可能となった農地面積は8,190ha。 ・25年度に営農再開が可能となる見込みの農地面積は5,280ha。
農業経営体 津波被害のあった農業経営体（東北・関東6県）：約10,100経営体（25年3月時点）		約50% ・経営を再開した約5,070経営体は、農業生産過程の対象作業又はその準備を一部でも再開した経営体を含む。（25年3月時点）（東北・関東6県）
水揚げ 注1、2 岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量（被災前同期比（23年1～2月、22年3月合計））		約71% ・金額ベースでは、被災前同期比（23年1～2月、22年3月合計）約61%
水産加工施設 被災3県で被害があった水産加工施設：825施設		約74% （25年3月末時点） ・27年度末までに再開希望者全員の施設を復旧・復興することを目指す。

注1：久慈（岩手）、宮古（岩手）、釜石（岩手）、大船渡（岩手）、気仙沼（宮城）、女川（宮城）、石巻（宮城）、塩釜（宮城）、小名浜（福島）における25年1～3月合計の水揚げ数量の対被災前同期（23年1～2月、22年3月合計）比を示したものの。
 注2：福島県沖については、現在、全ての海面漁業・養殖業で操業を自粛しており、当該期間における小名浜での水揚げは全て県外で漁獲されたもの。

観光業

■ 観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数（同月比の推移）

観光客中心の宿泊施設は、平成24年に入っても平成22年値との比較において、全国・東北6県・東北3県いずれもマイナスとなっている。



※【観光客中心の宿泊施設】とは、宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設。

【参考】

なお、ビジネス客中心の宿泊施設（宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%未満であると回答した施設）においては、震災直後から東北6県・東北3県でいずれも平成22年値との比較ではプラスで推移している。

注：平成22年4-6月期調査より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。
 （H23.1～3月の前年同月比及びH24.1～3月の前々年同月比は従業者数10人以上の宿泊施設の数値のみで作成）
 出典：宿泊旅行統計調査

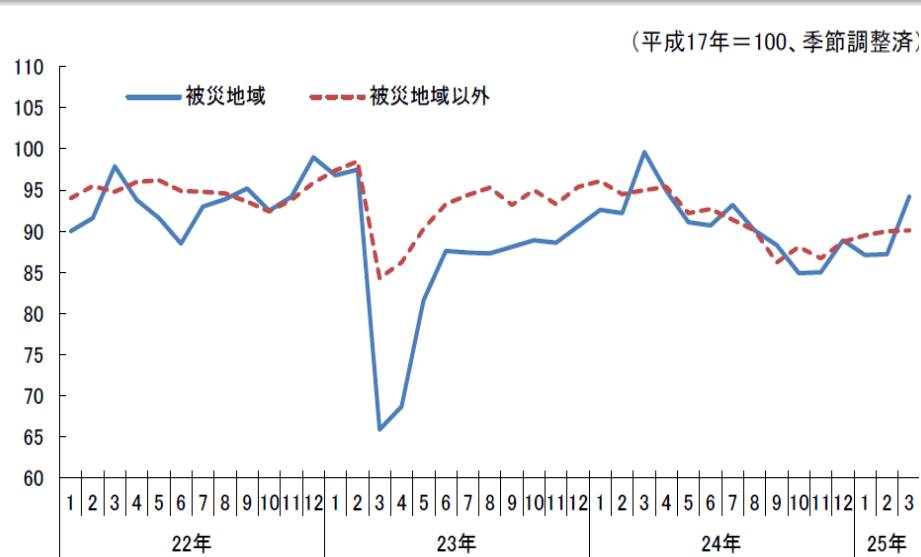
2. 震災からの復旧・復興の状況②（鉱工業）

○ 被災地の鉱工業生産能力は震災前の水準にほぼ回復したが、業況は経済動向の影響を受けている。

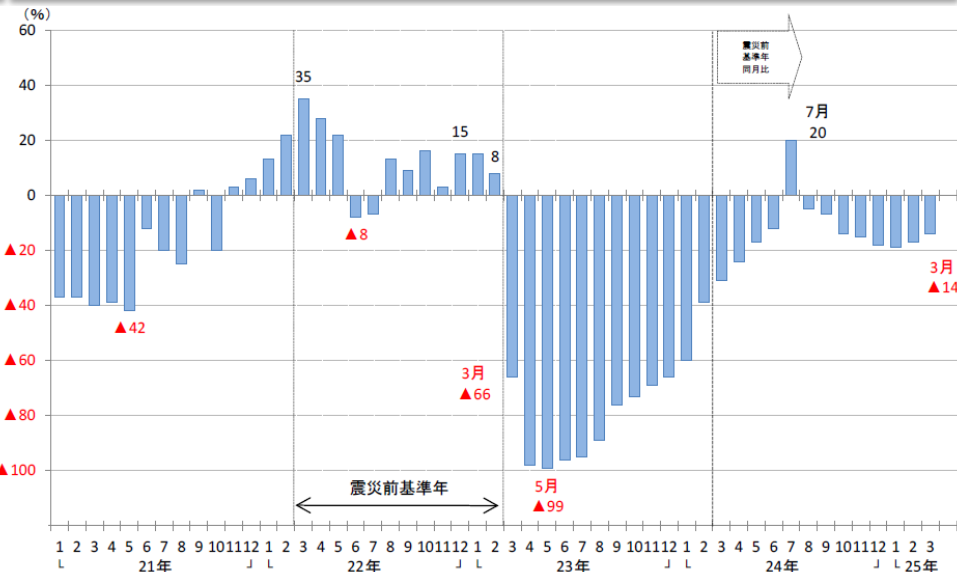
鉱工業

（いずれも経済産業省）

鉱工業生産指数（3月分確報値／被災地94.2: 外90.1）



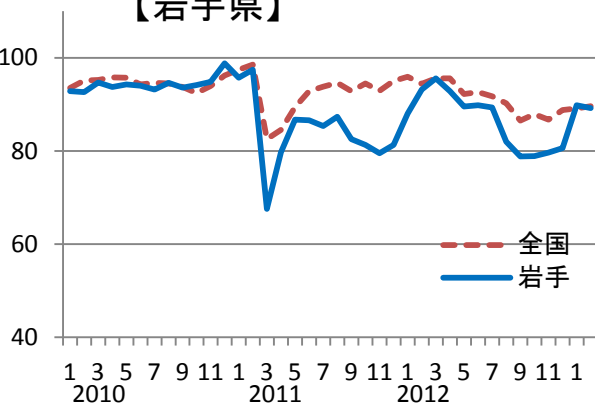
津波浸水地域（59事業所）の生産額試算値（震災前同月比）



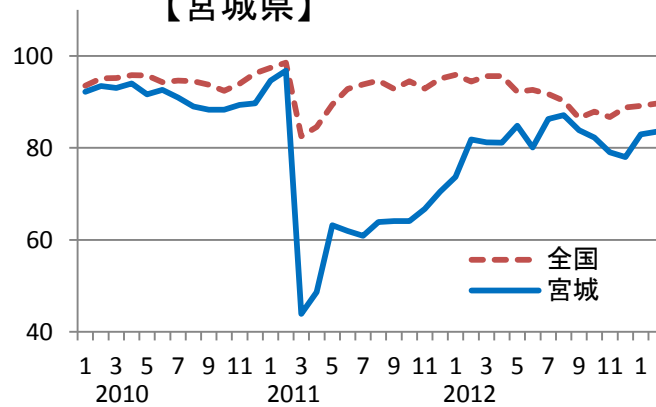
被災3県の鉱工業生産指数（2005年=100、季節調整済み）

※各県等公表資料を元に復興庁作成

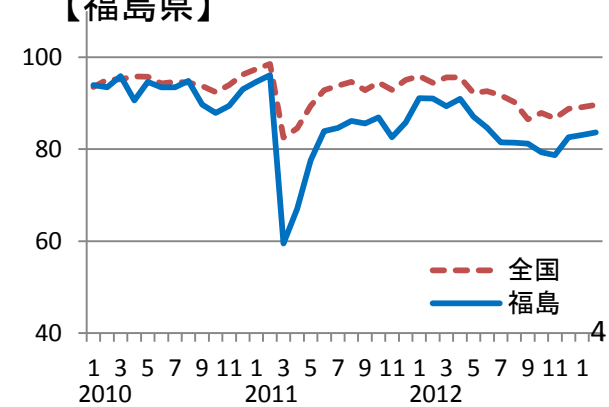
【岩手県】



【宮城県】

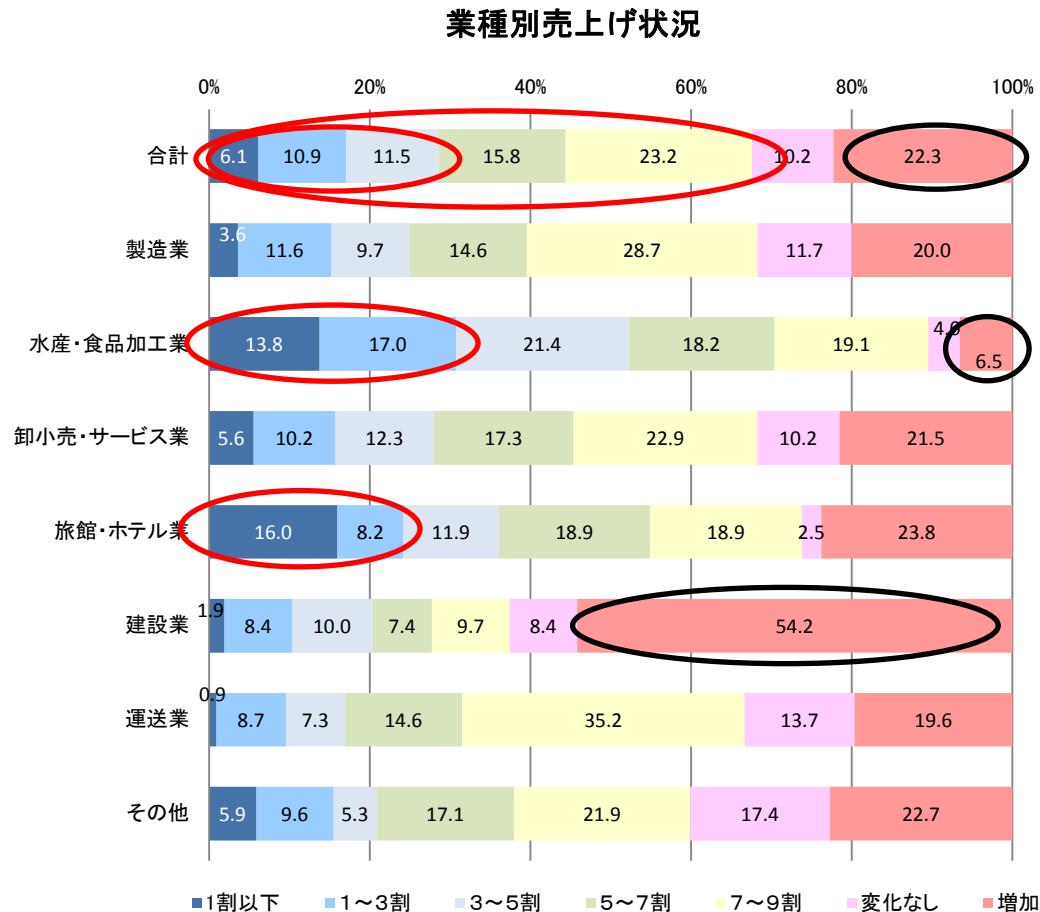


【福島県】



2. 震災からの復旧・復興の状況③（被災企業の状況）

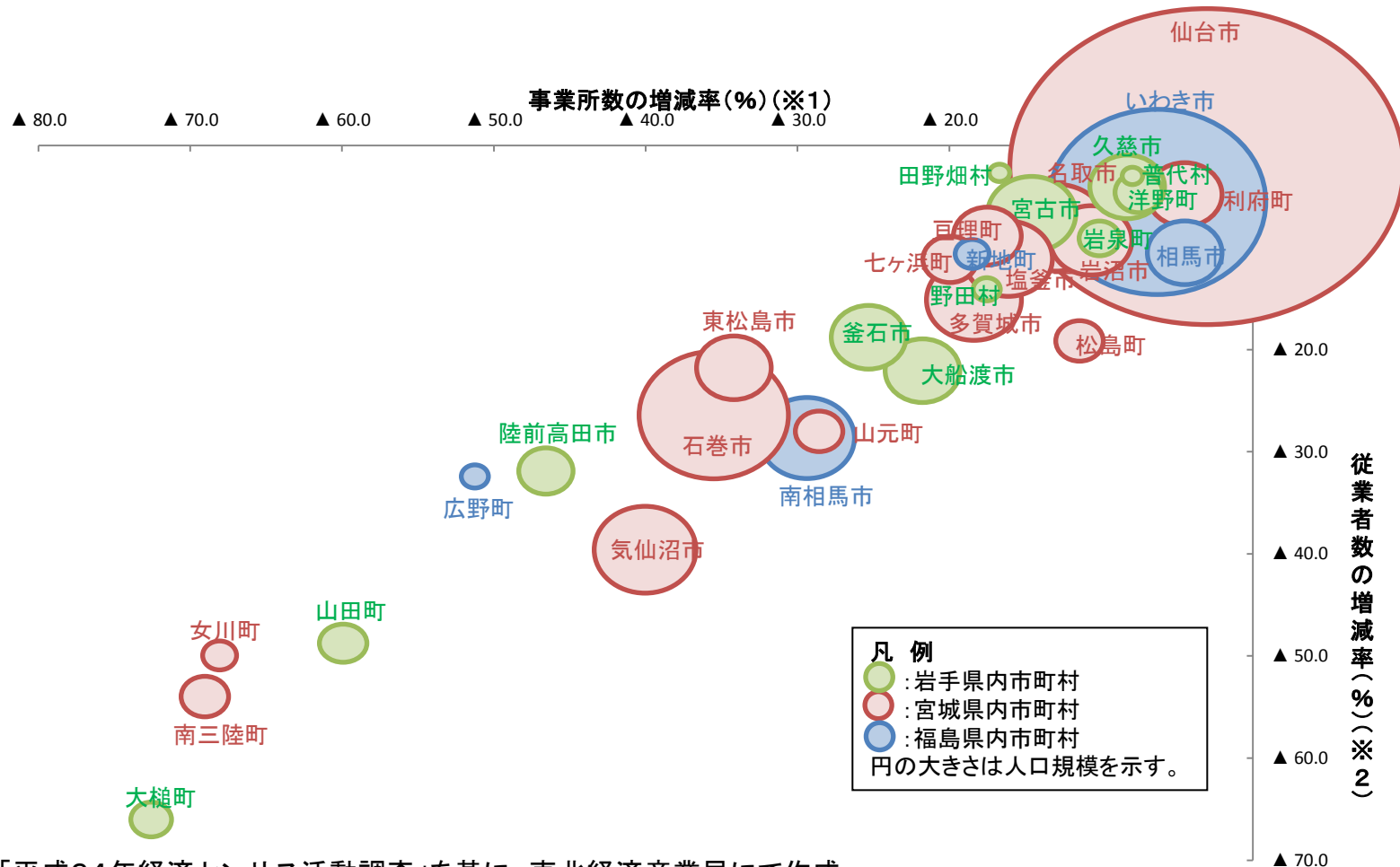
- 事業再開にこぎつけた企業の中でも、7割の企業は震災前の売り上げ水準に戻っておらず、震災前の半分以下にとどまる企業も3割を占める（グループ化補助金対象企業3,764社調査）。
- 一方で、震災前より売上を伸ばしている企業も2割存在。
- 対象企業の業種別に売上を見ると、水産・食品加工業、旅館・ホテル業が厳しい。



（出典）グループ補助金交付先アンケート調査（東北経済産業局、平成24年9月実施）。平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先4,506社に対しアンケートを実施。3,764社から回答（回収率：83.5%）

2. 震災からの復旧・復興の状況④（被災企業復興の地域格差）

- 被災企業の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。復旧が捗らず、「事業所数」及び「従業員数」が半減以下のままの自治体も存在。



（作成）「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成

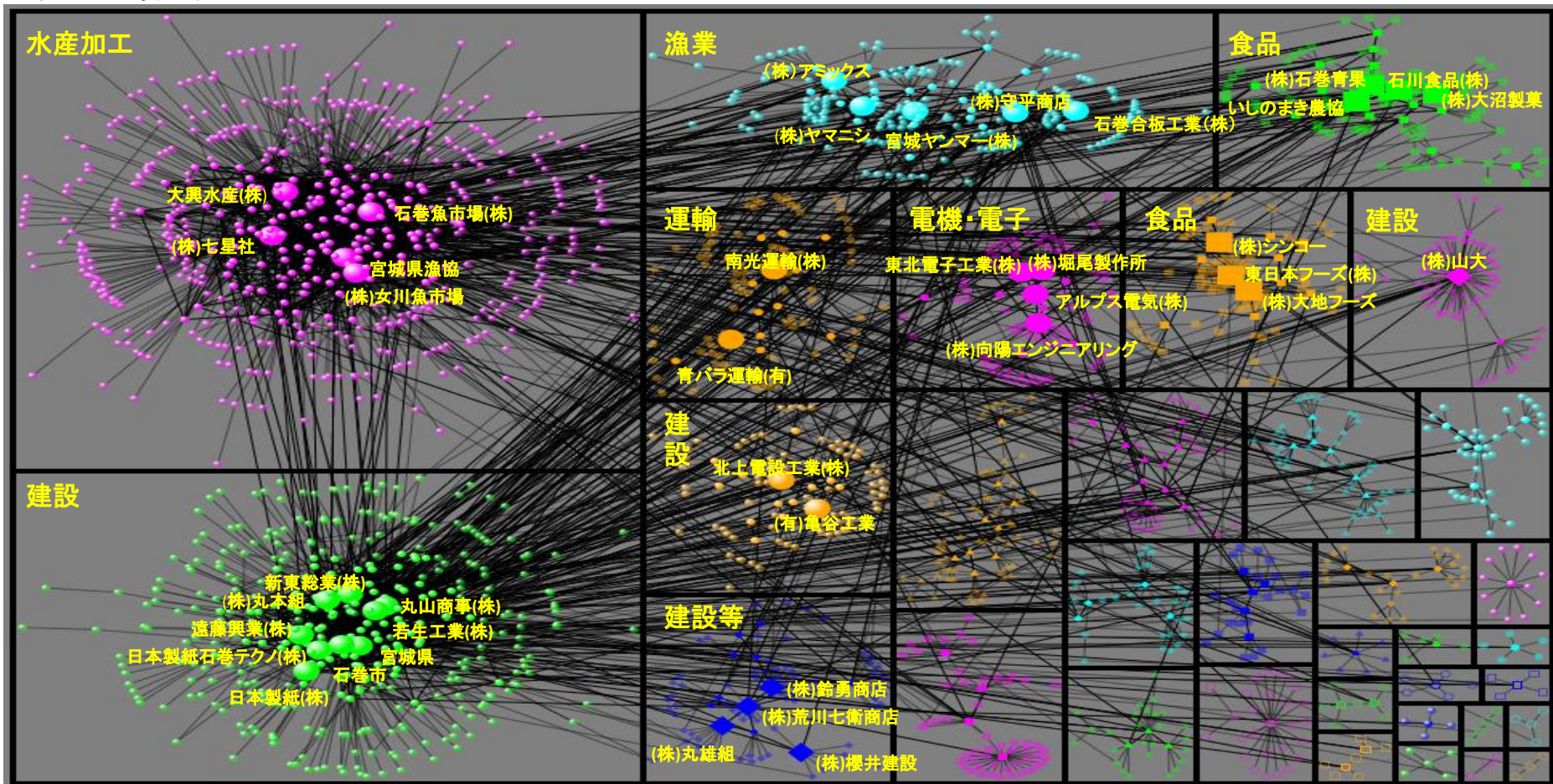
（※1）横軸：各地域に所在する事業所数の増減率（平成24年時点の事業所数／平成21年時点の事業所数）

（※2）縦軸：各地域に所在する企業の従業員数の増減率（平成24年時点の従業員数／平成21年時点の従業員数）

なお、福島県南相馬市（一部）、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

2. 震災からの復旧・復興の状況⑤ (石巻市雇用圏における企業の取引ネットワーク)

～震災で被害を受けた地域の経済も、中核的な役割を担う企業及び企業群により支えられている。石巻都市雇用圏を例に、企業の取引に着目して、取引関係が密な企業同士に分類すると、水産加工業、建設業、漁業を営む企業群が存在し、各企業群には、地域の取引の中核的な役割を担う企業が存在することが見て取れる～



出所：平成23年版中小企業白書 2-1-9図①

資料：(株)帝国データバンク「SPECIA」を用いて、東京大学政策ビジョン研究センター坂田教授、森助教の協力により作成

(注) 1. 石巻都市雇用圏とは、石巻市、東松島市、女川町をいう。

2. 石巻都市雇用圏の企業が供給元となる取引を集計した。

3. 太線の四角の範囲がそれぞれ各企業群を表す。線は取引を表す。

4. 各企業群内の大きな点は、主な中核企業・橋渡し企業を表す。小さな点はその他の企業を表す。

5. 本分析では取引の大きさ（取引額）を反映できない、石巻都市雇用圏外に本社が存在する事業所が含まれていない等の制約がある。

3. 東北における地域資源①（豊かな自然環境）

1. 国土面積



全国:37万8千km²
東北:6万4千km²(全国の約17%)
3県:3万6千km²(全国の約10%)

(出典)国土地理院

2. 森林面積

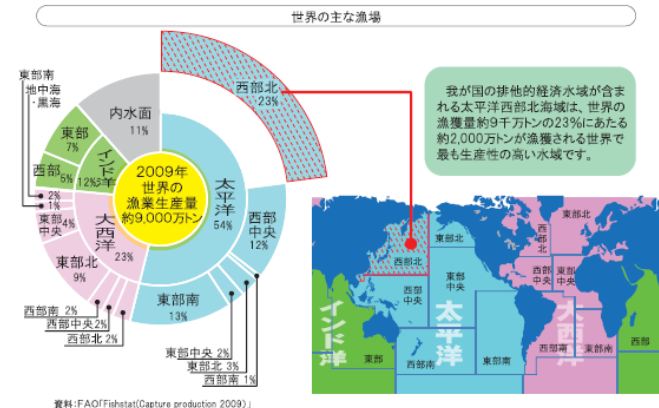
全国:25万1千km²(森林率:67%)
東北:4万7千km²(森林率:70%)
3県:2万6千km²(森林率:71%)



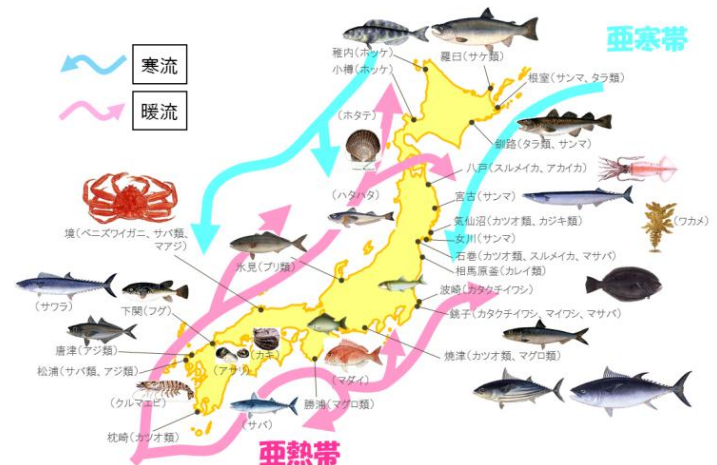
(出典)農林水産省HP

3. 漁場

我が国周辺水域が含まれる太平洋北西部海域は、世界の主要な漁場の一つとなっており、同海域では、世界の漁業生産量の2割を占める約2千万トンが漁獲されている。



我が国周辺で獲れる多種多様な水産物

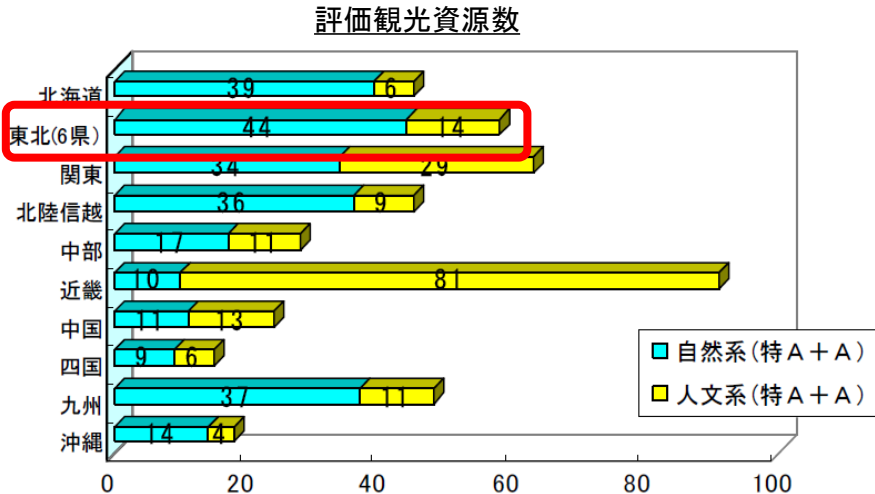


(出典)農林水産省HP

3. 東北における地域資源②（豊かな自然・文化環境）

4. 観光資源

（財）日本交通公社の「観光資源台帳」によると、東北地方は近畿、関東に次いで観光資源の数が多く、自然系の観光資源の数は最も多い。



（出典）観光資源評価台帳（（財）日本交通公社）

【観光資源の例】



国指定名勝
浄土ヶ浜（岩手県宮古市）
〔平成24年1月24日指定〕

（出典）環境省・文化庁HP

5. 文化的景観

重要文化的景観（文化的景観の中でも特に重要なものとして、都道府県又は市町村の申出に基づき選定されたもの）は、全国で35件（平成25年4月1日現在）。そのうち3件が東北地方に所在。

【重要文化的景観の例】

荒川高原牧場における馬の放牧



土淵・山口集落全景



遠野 荒川高原牧場 土淵・山口集落（岩手県遠野市）
〔平成20年3月28日選定，平成21年2月12日追加選定〕
〔平成25年3月27日追加選定・名称変更〕

柳田國男(1875-1962)の『遠野物語』には、遠野に生きる人々の生活・生業の実態を示し、特に自然・信仰・風習に関連する独特の文化的景観が描かれている。遠野市の北東部に位置する荒川高原牧場は、『遠野物語』の原点を成す「馬」・「馬産」に関する代表的な景観地で、早池峰山周辺の準平原に広がる牧草地を利用しつつ、地域の基幹産業として継続的に営まれてきた独特の放牧に関する土地利用の在り方を示している。遠野市東部に位置する土淵・山口集落は、三陸沿岸部に通ずる街道沿いに発達した居住地で、物語の題材となる説話を柳田國男に語り伝えた佐々木喜善の生家や、かつて老人が共同で余生を送ったと伝わる「デンデラ野」及び囚人の処刑地伝説が伝わる「ダンノハナ」といった居住地周辺の霊地など、説話の舞台となった場所が良好な環境のもとに継承されている。

※東北地方では、この他に、「一関本寺の農村景観」、「最上川の流通・往来及び左沢町場の景観」が、重要文化的景観に選定されている。

（出典）文化庁HP

3. 東北における地域資源③（豊かな食文化とその活用）

6. 郷土料理

農林水産省は平成19年度、全国各地の農山漁村で脈々と受け継がれ、かつ「食べてみたい！食べさせたい！ふるさとの味」として、国民的に支持される郷土料理を「郷土料理百選」として選定。

東北地方の事例としては、例えば以下のものがある。

○いちご煮（青森県、岩手県）



いちご煮は、磯の香りが漂う上品なだしのみまし汁にうにと生きたあわびの薄切りを入れた三陸ならではの料理。高級食材を使ったお椀ですが、もともとは漁師の浜料理だったとも言われています。

鮮やかなうにの身を湯にいれると、ふわっと花が咲くように広がり、野いちごのように丸くなことからこの名がつけられました。

○カキめし（宮城県）



松島湾をはじめとする宮城県の養殖カキは、広島産とともに昔から全国に名高い。この新鮮なカキを使い、混ぜ御飯としたのが「かき飯」です。おとしガキに醤油、砂糖、みりん、塩を加え煮、その煮汁と昆布だしで米を炊き上げ、煮揚げたカキ、みじん切りのミツ葉をのせます。

○ホヤ雑煮（宮城県）



ホヤをだしと具に使った極めて珍しい雑煮。主に正月、石巻・志津川地方でつくられますが、具の豪華さ、引き菜はじめその共通な材料、醤油の味付けは仙台雑煮と似ています。ホヤの用い方、雑煮の作り方は、地域や家庭により異なるようです。

（出典）農林水産省HP

7. 地域産業資源を活用した事業活動

経済産業省は、「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、地域の中小企業者が共通して活用することができ、当該地域に特徴的なものとして認識されている地域産業資源を活用して、中小企業者が行う商品の開発・生産、役務の提供、需要の開拓等の事業を支援。

これまでに国の認定を受けた「地域産業資源活用計画」について、東北地方の事例としては、例えば以下のものがある。

○かき（牡蠣ガラ）を活用した法面緑化財の開発と販路開拓（宮城県女川町、佐藤工業株式会社）



本事業では、地域の未利用資源である牡蠣ガラを緑地保全や緑化推進の資材として有効活用する新しい「W&Sソイル」及び「W&S緑化工法」を確立し、販路開拓を行う。

○福島県産生食用桃を活用した高付加価値加工食材の開発と販路開拓

（福島県伊達市、福島市、郡山市他：あぶくま食品株式会社）



全国有数の桃の生産地である福島県で品質の劣化が早く加工用として有効に活用することが困難であった生食用の成熟桃（品種名：あかつきなど）を原料に、冷凍加工・原料管理技術による独自の製法により、高付加価値加工用食材を開発・商品化を行い、桃生産農家と一体となった「福島県産桃」の新たな市場への浸透を図る。

（出典）経済産業省HP

「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」地域資源活用事例

地域資源活用の形態	名称	ページ
①地域資源の価値の発掘・認識		
・ 外部視点の活用	シェフとの連携によるトマト加工品の開発と農家カフェでの販売	1
	未利用資源の再生燃料化によるエネルギー自給型シイタケ生産システムの確立	2
	大学等の知的資源を活用した地域産業の復興支援	3
	海外観光客をターゲットにした交流、農山漁村の活性化	4
・ 研究・開発の推進	新規の抽出・濃縮技術による果実香料素材開発	5
②地域資源の価値の維持・向上		
・ 地域資源のブランド化	地域ぐるみでのブランド野菜の生産	6
	地域一体となった放射性物質の吸収抑制対策	7
	福島県認証ブランド「川俣シャモ」	8
	原木しいたけの生産工程の管理を進め、安全な原木しいたけ供給を実現	9
	世界を相手にできる女川ブランドの構築による女川町の水産業全体の持続的発展	10
	「仙台いちご」ブランドが東北最大のいちご産地の復興にはずみ	11
・ 人材の活用	被災した養殖業者、新たな漁業者による養殖業復興の取組	12
	被災地復興のためのリーダーの右腕の派遣	13
・ 分野横断的な取組	異業種5社による五篤丸水産の設立	14
	「みなと」を活用したイベント開催による地域の活性化	15
	川上から川下の連携による復興住宅の供給	16
・ 地域ぐるみでの地域資源の管理	ふゆみずたんぼプロジェクト	17
	基幹水利施設の整備を契機に地域ぐるみで保全活動	18
・ 技能・技術の活用	木質燃料用暖房機とワカメ生産用省力化機械の製造・開発	19
③地域資源の価値の売込		
・ 販路開拓	常温で保存が可能なさんまの開発・販路開拓	20
	震災を契機とした生産性向上の取組	21
	トレーラーハウスによる旅館の再開	22
・ 異業種との連携	地域鉄道の観光資源としての活用	23
	遠野グリーン・ツーリズムの推進	24
	「語り部」を活用した観光プログラム	25

〈取組の名称〉

シェフとの連携によるトマト加工品の開発と農家カフェでの販売
(地域の食に関連する先進的な取組)【宮城県大崎市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

レストラン経営者等からのアドバイスを受け、自社で生産しているトマトの規格外品等を原料とした加工品を女性が主体となって開発。

直売所・農家カフェを開設し、消費者のニーズを踏まえながら、販路を開拓。

○概要

酸味と甘みのバランスがよく、食感がしっかりしているが栽培が難しいデリシャストマトを110t(平成23年)生産。

このトマトの規格外品使ったジュース、ドレッシング等の新商品を製造。ホテルや自ら経営する直売所・農家カフェで販売。

売上高(トマト加工品、カフェ)は800万円(H18)から3,100万円(H23)まで増加。



〈取組の名称〉

未利用資源の再生燃料化によるエネルギー自給型シイタケ生産システムの確立
(地域の人を結びつけ地域全体での取組みを進めるリーダー)【岩手県北上市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

地域において農林水産・食品分野に関する産学連携研究を支援するコーディネーターが、技術指導を含む実用化に向けた的確な助言や、地域の人材を結びつけ最適な研究グループを形成するなど、中心的な役割を担い、大きく貢献。

○概要

岩手県北上市は積雪寒冷地であり、シイタケの菌床栽培には暖房等に大きなコストが掛かっていた。また、シイタケの廃菌床(ポリエチレン含有)は、高水分のため産業廃棄物として処分しなければならなかった。

このため、コーディネーターが民間企業に対し、技術的助言を行うとともに、岩手大学工学部等の研究機関等を紹介し、バイオマスボイラの燃料に転換する技術を開発。

菌床殺菌や栽培施設の空調用エネルギーとして利用が可能となり、燃料費及び産廃経費を削減。

なお、本研究成果を応用したシイタケ栽培施設や発電施設の建設計画が釜石市の津波浸水地において進行中。



【栽培棟】



【バイオマスボイラ】

〈取組の名称〉

大学等の知的資源を活用した地域産業の復興支援(産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組)【宮城県、福島県】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

- ・大学の工学系の教授等が、その技術や知識を活用し、宮城県や福島県の地場中小企業等の復興に向けた新たな製品開発・事業化等を支援。
- ・平成23年度 文部科学大臣賞受賞(JSTイノベーション表彰)
- ・平成24年度 経済産業大臣賞受賞(イノベーションネットアワード2012)

○概要

- ・仙台市や福島県等の行政機関と密接に連携することにより、技術支援に限らず、製品アイデアの創出、ビジネスパートナーとのマッチング、マーケティングや販路拡大支援まで一気通貫した支援を実現。
- ・工業品に限らず、新たな食の名物(例:仙台づけ丼)や、お土産品(例:秀才文具パック)まで多様な製品開発60件以上を実現。
- ・中心人物の堀切川東北大教授が、平成25年度より「福島県地域産業復興支援アドバイザー」に就任。今後、福島の地域産業支援にも重点。
(5/16・17南相馬市で企業向け製品開発セミナーと地域企業訪問による技術指導を実施、具体的共同開発テーマを提案。今後、6/6・7福島市、6/27・28会津若松市でも実施予定。)



【仙台づけ丼(仙台市寿司業組合と開発)】
1年で3万丼以上提供(33店舗で提供)
水産加工業、寿司業の復興に大きく貢献



【全国各地で被災地産品の販路を開拓】
約1300件の商談をアレンジ(H24年度実績)

〈取組の名称〉

海外観光客をターゲットにした交流、農山漁村の活性化

(地域の大学等と農業者の連携による産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組)【青森県十和田市等】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

台湾をはじめとする訪日教育旅行の日本の農村での体験ニーズは大きい。

受入体制整備で留学生を語学サポーターとして育成、農家民宿等に対する通訳・交流を支援。

○概要

アジアからの修学旅行生・観光客の誘致のため、平成19年に「アジアからの観光客誘致推進協議会」を設立。

外国人誘客数 72人(H20) → 346人(台湾、タイ、韓国等)(H24)

受入協議会参加戸数 33戸(H19) → 198戸(H24)



台湾の国民中学校修学旅行団



農家民宿経営者の研修



タイの高校生によるりんご収穫体験

〈取組の名称〉

新規の抽出・濃縮技術による果実香料素材開発

（産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組）【山形県・石川県・東京都】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

国産果実の高付加価値利用を目指して、ラ・フランス、モモ、リンゴなどの果実から天然の香気成分を抽出・濃縮する技術を開発し、これを原料とした新しい果実香気素材を開発。

○概要

〔研究グループ〕

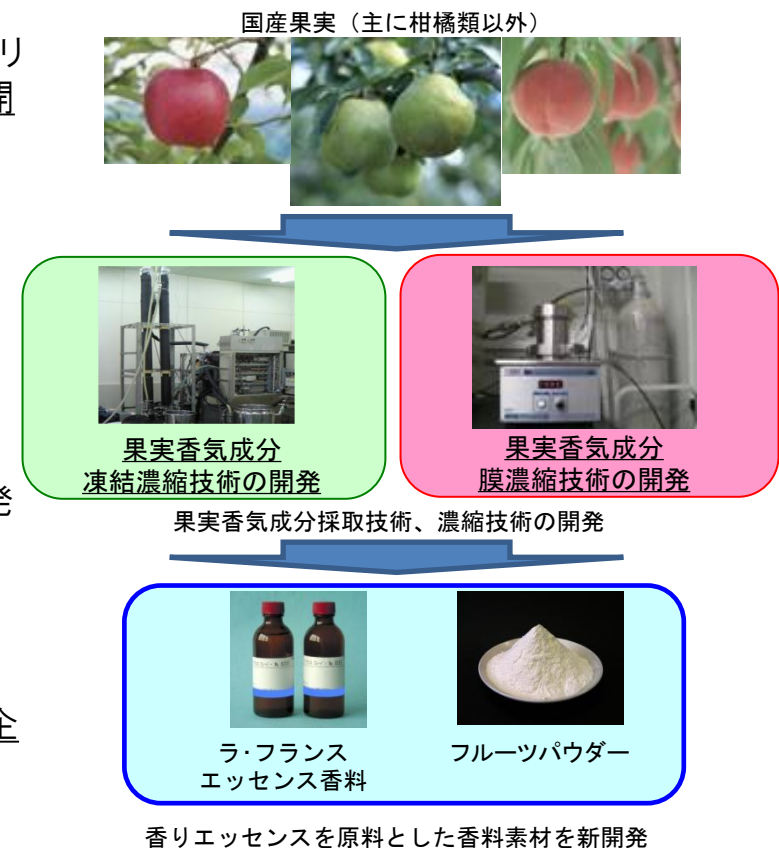
山形県工業技術センター、石川県立大学、株式会社果香、山形食品株式会社（研究期間：2008～2010年度（3年間））

〔研究の内容〕

- ・柑橘類以外の果物からの香気成分採取濃縮技術を開発
- ・果実から抽出した天然香気成分を原料とした新規香料を開発
- ・開発した果実エッセンス香料を活用した新商品を開発

〔開発した技術・成果の普及・実用化の状況〕

- ・ラ・フランス果実から抽出した天然の香りエッセンスを原料とした香料を平成23年4月より販売中。
- ・開発香料を活用した新商品（加工食品・飲料など）を複数の企業から多数販売中。
- ・規格外品など低利用果実の有効活用の促進が期待。



〈取組の名称〉

地域ぐるみでのブランド野菜の生産(地域の食に関連する先進的な取組)【福島県郡山市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

郡山農業青年会議所が中心となり、「ブランド野菜づくりプロジェクト」を立ち上げ、毎年一つを目標に、郡山のブランドとなる新たな野菜作りを実施。

○概要

地域の農業者が集まり、郡山の新たなブランドとなる野菜の栽培に地域ぐるみで取り組む。毎年一つを目標に10年間で8つの野菜を生産。プロジェクトで作ったブランド野菜を、直売所で消費者に直接販売。

風評被害に負けず、郡山の土壌と気候を活かしたブランド野菜の生産を継続。

(野菜の事例)

御前(ごぜん)人参は、同プロジェクトで開発された人参。生搾りジュースは、香りが良く、フルーツジュースの様に甘いのが特徴。

郡山ブランド野菜



グリーンスウィート
(えだまめ)・7月中旬～9月下旬
甘み、香りとともに最高で、つややかな緑色の品種。人気の茶豆にも負けない味で実際に比較販売した際に多くの消費者の方にこちらを支持していただきました。



佐助ナス
(ナス)・7月～10月
生で食べられるほどの軟らかさと甘さをもつ、衝撃のナス。実際に刺身にして試食販売すると大好評をいただきました。ナスの概念をくつがえすナス。



ささげっ子
(インゲン)・5月～10月
甘み、軟らかさ、インゲンしさを併せ持つ、新時代インゲン。料理の脇役から主役になれる食味をもちます。

ブランド野菜の特徴
・形の揃いや保存性など市場向けであることよりも、本当においしい品種であることを重視して選定しています。
・栽培方法の統一を図り、生産履歴の徹底を行うことで、品種のふれを解消しています。
・栽培勉強会を頻りに開催し高い品質の維持に努めています。



おんでんかぼちゃ
(かぼちゃ)・7月～10月
2012年の郡山ブランド野菜、栗のような美味しさ、復興の特産品種です。夏(収穫)おんでんと冬(収穫)おんでん、二つの季節の味わいを楽しめます。
New 1



郡山農業青年会議所のメンバーが中心となって、郡山市の新たな特産品をつくることを目的に2003年より「郡山ブランド野菜」を復興開始しました。



冬甘菜
(中ねぎ)・7月～9月
なによりも甘く、シャキシャキとした食感、味付けしなくても、おいしく食べられるほど、コクとうまみ、そして甘みがあります。



御前人参
(ニンジン)・11月～3月
高カロテンで甘みの強い品種、細長い形で目を引き、ジュースにすると他のニンジンとの食味の違いが際立つほどおいしい。他のニンジンが食べられなくなるほどです。第5回野菜ソムリエサミット食味評価 蒸し部門 第2位。



緑の王子
(ホウレンソウ)・11月～3月
2009年のブランド野菜、あくが非常に少ないため、長時間加熱でおいしく食べられ、栄養価の損失も少ない。畑のホウレンソウの中で、真っ先に茹で食べられるほど甘みが非常に強く、味わいがあります。



ハイカラリッくん
(中ねぎ)・7月～9月
煮る・焼く・蒸す・漬物など実に多様な使い方ができる。ネギの青りを保ちつつ、熱を通すと鮮やかな甘みが感じられます。

あおむしくらぶ・郡山ブランド野菜協議会・<http://aomusiclub.jpn.org>

〈取組の名称〉

水稻新品種「天のつぶ」と、地域一体となった放射性物質の吸収抑制対策で復興の一步を踏み出す
～小坂アグリ株式会社(福島県国見町)～(地域全体の取組として主要産業の維持・発展)【福島県国見町】

〈事例のポイントと概要〉

○ ポイント

- ・県オリジナル水稻品種「天のつぶ」の導入や、JAの煎餅加工事業への原料米供給に取り組み。
(かつては、特産大豆「こうじいらず」を作付。)

天のつぶ

- ・平成7年に福島県農業総合センターにおいて、15年の歳月をかけて福島県オリジナル水稻品種「天のつぶ」を開発し、平成22年には県の奨励品種に採用。
- ・倒伏やいもち病に強く、白未熟粒の発生が少なく、安定した品質と収穫が期待できる良食味品種であり、県は、復興のシンボルと位置づけ強力に普及推進。
- ・消費者等からの評価も高く、作付面積(県全体)については、平成23年:39ha,平成24年:749ha,平成25年:2,000ha(予定)と順調に増加。

- ・安全・安心な農産物の生産のため、地域が一体となり放射性物質の吸収抑制対策に取り組み。小坂アグリでは、小坂地区約70haの水田・畑の吸収抑制資材の施用作業を受託し、受託した地域全ての農産物が基準値内という成果。
- ・水稻は直播栽培、大豆は2作業同時作業技術(耕耘同時小畦立て播種栽培)を導入し、作業の効率化、収益性が向上。
- ・ほ場を面的集積している利点を活かし、水稻と大豆のブロックローテーションにより土地生産性を維持。

○ 概要

- ・ほ場整備事業を契機として、19年に「小坂アグリ株式会社」を設立。(構成員:取締役4名、常時雇用5名、その他臨時雇用)
- ・23年3月末で集積している農地面積は約35ha(水稻22ha、大豆11ha。区域内の43%を占める)。



〈取組の名称〉

福島県認証ブランド「川俣シャモ」(地域の食に関する先進的な取組)【福島県川俣町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

- ・「川俣シャモ」(福島県認証ブランド(9品目39商品)の1つ)。
- ・原発事故の影響により平成23年度は出荷羽数が半減。放射性物質のモニタリング検査の実施、販売促進活動等により、震災前の水準まで回復。一層の増産体制を目指す。

○概要

- ・シャモ専用飼料とEM発酵飼料の給与、運動場付施設で運動させる飼養管理が特徴。福島県内で特徴のある産品を厳選して全国に向け発信し、競争力強化を図ってきた福島県認証ブランドの1つ。
- ・一部生産農家が計画的避難区域に指定され生産休止となったこと、鶏舎の使用停止により飼養面積が減少したこと等の影響により生産・出荷が大きく落込み。
- ・福島県では、震災後の地域農業復興のため、川俣シャモを生産振興の重要品目にするとともに、モニタリングによる放射性物質検査の実施、鶏舎の整備等を行うことで生産を継続。 今後は、雛の安定供給等で一層の増産体制を推進していく予定。



〈取組の名称〉

原木しいたけの生産工程の管理を進め、安全な原木しいたけ供給を実現
(地域の食に関する先進的な取組)【岩手県盛岡市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

・原木しいたけについては、放射性物質による汚染の影響により、広域にわたって出荷制限が措置されている中、安全な原木しいたけを供給するために生産工程の管理を推進。

○概要

・原木しいたけについては、山村地域において貴重な収入や雇用を創出する主要な地域産物であるが、放射性物質の影響により6県95市町村において出荷制限。

・岩手県盛岡市では、生産者による栽培履歴台帳(※)の作成、落葉・落枝の除去、ほだ木の遮光ネットによる被覆など、安全な原木しいたけ供給の実現に向けて、生産工程の管理を推進。

(※)原木調達先、出荷・販売記録、毎日の作業内容などを記録

・取組の結果として、出荷制限を受けた地域で初めて出荷制限が解除(H25.4.8)され、生産を再開。



環境整備が実施され、安全な原木に入れ
替えられたほだ場

地域資源活用のモデル事例

〈取組の名称〉

世界を相手にできる女川ブランドの構築による女川町の水産業全体の持続的発展
(地域の食に関連する先進的な取組)【宮城県女川町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

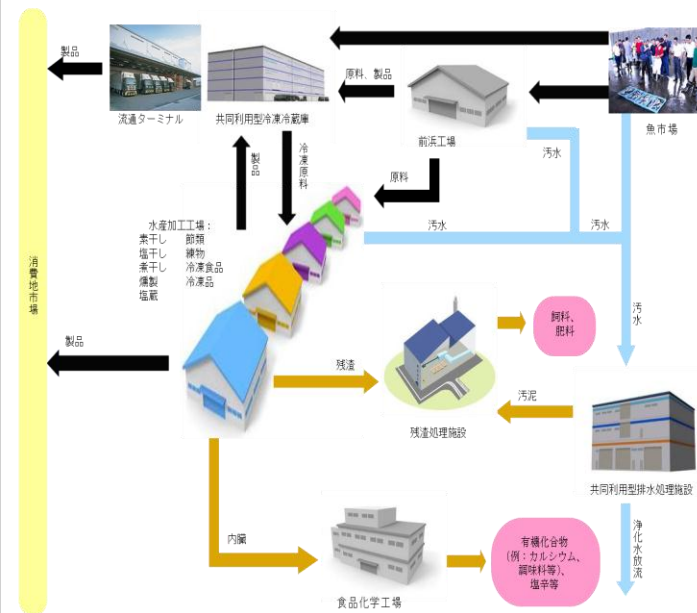
1. 冷凍冷蔵庫、排水処理施設の共同利用化
2. 高度衛生管理による高付加価値化とブランド化

○概要

女川町の復興方針の産業の柱として、基幹産業である水産業を中心に、新しい視点や試みを取り入れた「港町産業の再生と発展」と位置付けた、水産物の安定的な供給、国際化に対応できる力強い水産業づくりの取組を実施。
(進捗中の整備計画)

- (1)共同利用化することで維持管理の費用を削減できる共同利用型冷凍冷蔵庫
- (2)水揚げ、入札、出荷を一体化した閉鎖型の構造の高度衛生管理型魚市場
- (3)水産加工団地内の排水を集め、浄化する大規模な共同排水処理施設 等

水産加工団地整備の基本構想図



共同利用型冷凍冷蔵庫

〈取組の名称〉

「仙台いちご」ブランドが東北最大のいちご産地の復興にはずみ
(地域全体の取組として主要産業の維持・発展)【宮城県亘理町・山元町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

- ★「いちご団地」による生産ほ場(農地)の集約、集出荷施設の一元化
- ★新たな生産方式への転換 土耕栽培⇒養液栽培
- ★生産管理技術の統一による品質の安定・向上
- ★「仙台いちご」が500件目の地域団体商標に登録

○概要

- ・ 東日本大震災における宮城県山元町と亘理町のいちごは栽培面積の約95%(91ha)が被災。生産基盤である施設、圃場、そして家屋までも流出した農業者の経営再開支援のため、7ヶ所に「いちご団地」を造成。あわせて、集出荷施設を一元化。
- ・ 生産方式を既存の土耕栽培から養液栽培へ変更するとともに、立ったまま作業可能な高設栽培システムを導入し、10a当たり収量の20%～35%向上を図る。生産管理技術を統一し、品質の安定・向上による「仙台いちご」ブランドを展開。
- ・ また、生産再開が困難な農家の雇用確保、新規就農者の技術研修施設を兼ねた【いちごファーム】を設置。



定植済みのハウス



いちごファーム管理棟

〈取組の名称〉

被災した養殖業者、新たな漁業者による養殖業復興の取組
(地域の人を結びつけ地域全体での取組を推進するリーダー)【宮城県石巻市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

震災で壊滅的な打撃を受けた養殖業の復活を目指し、平成23年8月、地元の養殖業者と若手起業家の合計10名により「オーガッツ」を設立(後に株式会社となる)。

生産から加工・販売までを自ら行うとともに、養殖業の新たな担い手の育成を通じて、震災前の状況に戻すのではなく、未来に開かれた地域を築き上げることを目指す。

○概要

水産業と観光業を組み合わせた一口オーナー制度(雄勝地方の漁業者が養殖する海産物を一口1万円の前払いで購入する仕組み)により、資金を調達。

水揚げされた魚を、漁協を通して通常よりも高値で買い取り、加工・販売。

漁業者が漁協に支払う販売手数料分を、オーガッツの収益から配当として還元。



銀鮭の水揚げ(平成24年6月)



水揚げされたホタテ(平成24年9月)

〈取組の名称〉

被災地復興のためのリーダーの右腕の派遣（地域の人を結びつけ地域全体での取組を推進するリーダー）

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

被災地の復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとにその「右腕」となる意欲ある若手人材を派遣。

○概要

NPO法人ETIC.では、長期間にわたって事業・プロジェクトにフルコミットできる有能な人材の不足に対応し、被災地外の視点や被災地に不足している技術・技能を有する若者をリーダーの右腕として派遣（震災復興リーダー支援プロジェクト）。

これまでの派遣は145名（2013年5月15日現在）。

（右腕派遣事例）

石巻市・牡鹿半島を中心としたエリアにおいて、地域の未利用資源を活用したプロダクトの企画・販売。

鹿の角を使ったアクセサリ「OCICA」や漁網を使ったミサンガなどを、外部人材と地域住民の協業によって新商品の開発をサポートし、販路開拓までを一貫して支援することで、地域に根ざした持続的な仕組みを構築。



鹿の角のアクセサリ つむぎや(OCICA)



〈取組の名称〉

異業種5社による五篤丸水産の設立(産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組)【岩手県山田町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

山田町のほとんどの事業者が被災した中、力のある事業者3社がリーダーシップをとり、より小規模の者も加えて新たに企業を立ち上げる。従来、地元の事業者間で横のつながりはなかったが、震災を期に手を携え復興への希望をつなぐとともに、地域活性化のための新しい事業モデルをつくった。「山田」をブランドにした商品づくりを進めており、いずれは企業同士の壁を越え、地域全体で山田を全国にアピールする狙い。

○概要

震災後、町に少しでも希望を取り戻そうと、水産加工の「川石水産」、「木村商店」、「佐野魚店」、食品加工の「尾半加工センター」、みそ製造・まつたけ卸の「おみなや」の社長や専務が、個人的に共同出資し設立。5社のうち4社が、店や加工場、事業所を被災で失った。共同会社を発案したのは名物「いか徳利」で知られる木村商店の社長。それまで事業者間では仕事上交流はなかったが、補助金の申請をたまたま一緒に行ったことをきっかけに「今が力を合わせるときだ」と意気投合。5事業者はそれぞれ元の事業を再開、継続しつつ、五篤丸では各社の顧客情報を一元化して共有、それぞれの商品を通販や店舗で販売している。社名は「『五徳』」のように山田町を支えていく」という意味を込めた。



5社商品の詰め合わせセットが人気

〈取組の名称〉

「みなと」を活用したイベント開催による地域の活性化(地域全体の取り組みとして観光商品・サービスの発掘、PR、維持)
【福島県等】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

- ・全国の「みなとオアシス」が連携した「みなと」を活用したイベントを開催し、人々の交流促進や被災地の“復興”・“元気”の発信等、地域活性化を支援。

○概要

- ・「いわき小名浜みなとオアシス」は、水族館や観光物産館、レストラン、公園やマリナなどで構成された福島県内屈指の観光交流スポットであったが、東日本大震災の津波により、甚大な被害を受けた。
- ・「いわき小名浜みなとオアシス」は、関係者の努力により早期の再開を果たすとともに、「みなと」の賑わいを取り戻すための様々な活動を展開。
- ・また、いわき市や地元商工会議所、NPO法人などが中心となり、いわき市の元気を全国に発信する「いわき小名浜みなとフェスティバル」を開催。(H24.10. 6～8の3日間で13万5千人を動員)
- ・全国の「みなとオアシス」が連携し、「みなとオアシスSea級グルメ全国大会」を併せて開催し、地域の賑わい創出に大きく貢献。

※「みなとオアシス」:賑わいや交流促進に資する一定の要件を満たす「みなと」の施設を国が「みなとオアシス」として認定・登録し、住民参加による地域活性化の取り組みを支援するもの

※「みなとオアシスSea級グルメ全国大会」:全国各地の「みなとオアシス」が各地の海産物を使った“旨いもの”を持ち寄る「みなと」を舞台にしたグルメイベント



〈取組の名称〉

川上から川下の連携による復興住宅の供給
(産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組) 【岩手県釜石市・遠野市・大槌町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

・住宅産業に関わる川上から川下までが自治体の枠を超えて一つのグループを結成し、地域材を活用した復興住宅を供給。

○概要

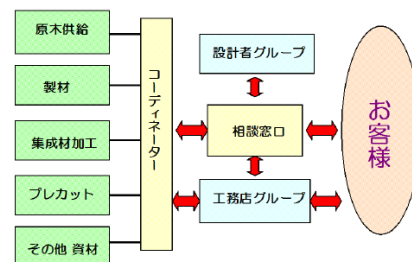
・被災地である釜石市・遠野市・大槌町の住宅産業に関わる川上(林業者)から川下(加工業者、工務店など)までが自治体の枠を超えてグループを結成。

・グループ化により、住宅用木材の共通化や、使用する地域材の安定調達が可能に。

さらに、グループ構成員が連携して、被災地域の地域性(※)にマッチした「スクラムかみへい住宅」の設計・施工マニュアルを作成・普及。(※例：漁業者の作業場を備えた復興住宅)。

・取組を通じ、地域材を活用し、コストパフォーマンスがよく高品質な復興住宅を提供し、住民生活と地域経済の復興を推進。

生産・流通ネットワーク



地域材の活用



復興住宅の一例



工務店を対象とした研修会



〈取組の名称〉

ふゆみずたんぼプロジェクト（産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取り組み）【宮城県大崎市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

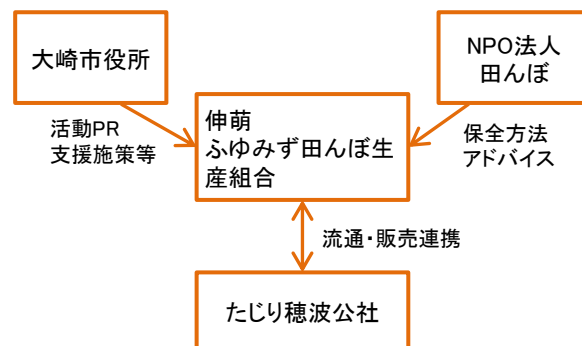
水田等を中心とした地域生態系

地域の農業者が冬にも田んぼに水をはる「ふゆみずたんぼ」（冬期湛水田）を実施。これと地元NPO、市民、地元大学等が連携し、渡り鳥（マガン、ヒシクイなど）が集う地域生態系を再生。これを無農薬・無化学肥料で米を栽培した「ふゆみずたんぼ米」等の商品開発に関連付け。

○概要

ラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」（大崎市）とその周辺の水田を中心に、地域の豊かな自然環境、歴史文化資産の価値等を最大限活用し、地域の自給力と創富力を高めるしくみをつくることを目的。地域の多様な連携のため、プロジェクトの主要分野を専門とする、首都圏の専門家が参加。

また、津波被害農地（水田）の迅速な復興に資するため、実証調査を行い「ふゆみずたんぼ」の抑塩効果および生物の多様性を確認。



〈取組の名称〉

基幹水利施設の整備を契機に地域ぐるみで保全活動
(産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組)【青森県五所川原市・中泊町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

地域住民自ら水路の保全管理や景観づくりを実施し、国と地域が一体となり
基幹から末端までの水利施設を保全。

○地区概要

施 策 名: 国営施設機能保全事業(平成17年度～30年度)

農地・水保全管理支払交付金(平成24年度～28年度)

実施内容: 老朽化した国営造成施設を国自ら機能保全して長寿命化

農 業 者: 3,063名(4,021ha 米・トマト等) 農地・水保全管理取組組織 16組織

○取組概要

- ・集落近傍の大規模ため池(2ヶ所)を含め、防災機能を強化するとともに、木柵、遊歩道等により親水公園として整備。
- ・住民総出で末端水路の点検・補修を行うとともにマリーゴールドやコスモス等の花を農道・水路脇に植栽。
- ・約250haの農業生産法人を経営する農業者等がリーダーとなり、約3千人の農業者と行政が合意を形成。
- ・太宰治生家(斜陽館)の来訪者(約10万人/年)に景観をアピールし、特産品(花、野菜等)を販売。



基幹水利施設の藤枝ため池



住民総出の花づくり

〈取組の名称〉

木質燃料暖房機とワカメ生産用省力化機械の製造・販売（高度なものづくり技術の活用） 【岩手県釜石市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

ものづくりの技術・技能を活かし、電気が不要な木質燃料暖房機やワカメ生産用省力化機械の製造・販売

○概要

石村工業株式会社は、20年前から自社製品の開発に取り組み、電気が不要な木質燃料暖房機やワカメ生産用省力化機械の製造・販売に取り組んでいる。

木質燃料暖房機器は、電気を使用せず、ペレット（木を粉にして（おが屑）乾燥させ固めて造った粒状の燃料）を利用するものであり、地域に存在する間伐材の有効利用につながる。更に、震災時に暖房のみならず調理用としても利用され、被災者の生活の質の向上に貢献した。

ワカメ生産用省力化機械は、三陸の特産品であるワカメの生産性・品質の向上のため、塩漬け作業の安定化・省力化、刈り取り作業の安全化・省力化の機械を、岩手県水産技術センターと連携して開発したもの。外国産品との競合に勝つ三陸ワカメの生産を支援している。

木質燃料暖房機



機械を使用したワカメの刈り取り



〈取組の名称〉

常温で保存が可能なさんまの開発・販路開拓（産業の枠を超えた地域資源活用の横断的な取組）
【宮城県気仙沼市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

株式会社齊吉商店が、三陸産さんま等を原料に、独自の高温高圧加工・滅菌技術により常温で流通・販売・保存可能な新たなさんま等の加工品を開発、ブランド化とダイレクトマーケティングで販路を確立。収益性を高めて、甚大な被害を受けた東日本大震災前より強靱な事業を構築する。

○概要

常温保存可能(ドライ)商品とすることにより、冷凍品に比べて多様なチャネル(百貨店、雑誌通販、WEB通販等)を活用できる。従来の代理店を通じた販売から、展示販売会・催事等の「行商」スタイルにより顧客資産重視のダイレクトマーケティングを確立する。

本事業を通じて、三陸のブランドイメージを全国に発信、併せて三陸復興ツアーの企画等、観光分野とも連携、三陸・気仙沼市の水産・同加工業全体の連携を強めて復興に取り組む。



齊吉商店



金の子さんま

〈取組の名称〉

震災を契機とした生産性向上の取組(地域の食に関連する先進的な取組)【宮城県 仙台市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

津波により農地が被害を受けた農事組合法人が、加工品の開発、米の販路開拓に取り組むとともに、農地の大区画化を検討中。

○概要

農事組合法人仙台イーストカントリーは、米や大豆の大規模な栽培を行っていたが、津波により当時の経営面積72haの農地の約2/3が浸水し、農業機器も大きな被害を受けた。

震災による経営面積の減少を機に、米の出荷先の開拓、味噌やおにぎり、米粉の加工・販売に取り組むとともに、米を中心としつつ、地域の女性グループ「神屋敷仕込味噌クラブ」と連携し、農産加工部門の拡大、農家レストランを運営している。

仙台イーストカントリーの周辺地区は、農地約1800haが被災したが、生産性の向上のため、農地の大区画化を検討している。

東日本大震災農業生産対策交付金により整備した農業機器



〈取組の名称〉

トレーラーハウスによる旅館の再開（地域全体の取組として観光商品・サービスの発掘、PR、維持）
【宮城県女川町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

町内の宿泊施設不足による復興の弊害などの課題に対応するため、国の支援を得つつ、宿泊村(EL FARO(エル ファロ))を設立。

災害危険区域内でも建築基準法上の制限を受けないトレーラーハウスを活用した施設。

○概要

町内の旅館業、飲食業を営んでいる中小企業合計13者が「観光」としてグループ化補助金を申請し採択。

（旅館業がトレーラーハウスで宿舎を運営。現在24台 48室）

飲食事業者との連携による宿泊施設内イベントを企画し、地域ぐるみで観光を目指す。

宿泊村の中心部「Parque」パルケ(公園)と称されるイベント・食事スペースを活用し、被災地特有の集い場不足を解消するためのコミュニティの場として提供を心がけている。



EL FARO の外観
(手前部分がパルケ)



EL FARO の内装

〈取組の名称〉

地域鉄道の観光資源としての活用（地域全体の取組として観光商品・サービスの発掘、PR）

【青森県、山形県等】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

地域の人々の足である地域鉄道を観光資源として活用することで、地域鉄道の活性化を図ると共に、まちの魅力向上と交流人口の増加を図る。

○概要

沿線地域の取組みや観光列車の導入等により、地域鉄道を独自性・地域性のある観光資源として活用する。

【ストーブ列車の運行】

- ・ 平成24年度12月～3月中に約20,000人が利用
- ・ 地元高校生の「おもてなし隊」が車内で沿線を案内

【豪雪列車の運行】

- ・ 首都圏など、雪のあまり降らない地域の観光客が非日常を体験できる列車
- ・ 平成24年度1～2月中に約4,000人が利用



津軽鉄道のストーブ列車



山形鉄道の豪雪列車

〈取組の名称〉

遠野グリーン・ツーリズムの推進（地域の人を結びつけ地域全体での取組を推進するリーダー）【岩手県遠野市】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

遠野におけるグリーン・ツーリズムに関わる様々なグループやメンバーを支援し、ネットワーク化や協働プロジェクトを実践。

○概要

遠野市では、歴史・文化等の地域資源、人の「ぬくもり」「もてなし」の心でつくる「遠野ツーリズム」を推進。多様なグループが活動していたものを、ネットワーク化、協働プロジェクトの実施等を目的に、NPO遠野山・里・暮らしネットワークを立ち上げる。菊池新一氏は、NPO法人の会長として各種事業に関わる中心人物。

これまでに、自動車免許の教習とツーリズムを組み合わせた体感合宿免許、まちづくりを進める人材育成や交流の場を提供する東北ツーリズム大学の開設等、独創的な取組を企画、実践。また、ノウハウを他地域へ移転し、人材育成や異業種連携によるビジネス化、ノウハウのマニュアル化に取り組んでいる。

震災後は「遠野まごころネット(遠野被災地支援ボランティア)」を設立し、沿岸被災地を支援。陸前高田市上長部地区の地域づくりにも参画。



ワーキングホリデーで野菜収穫を手伝っている様子



東北ツーリズム大学の講義の様子

〈取組の名称〉

「語り部」を活用した観光プログラム（地域全体の取組として観光商品・サービスの発掘、PR、維持）
【宮城県南三陸町】

〈事例のポイントと概要〉

○ポイント

震災を風化させないため、震災前に観光協会で地域ガイドをしていた「ガイドサークル汐風」のメンバー（12名）を「語り部」に、観光協会が担う旅行業を活用し、学びのツアーを企画。

○概要

福興市の開催に伴い、全国各地から集客がある中、震災当時の状況を地域住民の視点から学びたいというニーズに対応し、平成23年5月から「語り部プロジェクト」を実施。

①自然災害の脅威、震災から学んだこと、教訓になったことの講話、②浸水エリアの視察、③仮設商店街での買い物等による体験プログラムとして、これまでに延べ562団体、2万3,329人の受講生を受け入れた（平成25年2月末現在）。

さらに、このような取組を、持続可能な取組として確立し、更なる交流人口の拡大を図っていくため、平成25年8月上旬を目途に、交流の拠点となる「南三陸ポータルセンター」を開設予定。



語り部による講話